

# 朝鮮半島非核化と平和体制 への展望



日本平和委員会常任理事

かわだ ただあき  
川田 忠明

## 今後の展望

### － 9月の南北首脳会談をうけて

ムンジェイン  
文在寅韓国大統領は9月18日から20日まで、北朝鮮を訪問して、金正恩委員長と会談し、「9月平壤共同宣言」を発表した。今年三回目の南北首脳会談である。年内には二度目の米朝首脳会談が行われる可能性もある。

振り返れば今年の今頃は、9月15日に北朝鮮の中距離弾道ミサイル「火星12」が日本列島上空を通過し、11月29日には弾道ミサイルが青森県沖の日本の排他的経済水域（EEZ）内に落下するなど、「騒然」とした雰囲気だった。誰もが予想しえなかった情勢の激変である。

多くのメディアや「専門家」は、北朝鮮の取り組みや交渉の見通しについて、懐疑的な発言をくりかえしている。

過去に北朝鮮がおかしてきた様々な国際法違反や非核化交渉の失敗をみれば、楽観できないことは言うまでもない。しかし、いま重要なことは、目前にある大きな可能性を、どうすれば実らせる

ことができるのか、知恵と力を尽くすことだ。

## 問われる本気の姿勢

李明博政権で外交通商相として、北朝鮮と交渉してきた柳明桓氏は、次のように語る。

「(米朝首脳会談を) 批判するのは簡単だが、過去20年以上、北朝鮮政策は失敗の連続だった」「(私は) 北朝鮮との交渉にもかかわった。何度も裏切られた。北朝鮮を信用しているわけではない。(中略) しかし、ほかに試すべき方法がない。(中略) これからが本番だ」(朝日新聞、7月3日付朝刊)

このように問題は、相手をどれだけ信じられるか、ということではなく、本気でこの問題を解決する構えである。疑心暗鬼になって足踏みしているときではない。これまでの「失敗」の教訓をあきらかにし、成功のために全力を尽くすことが、関係国の為政者に求められている。

## 北朝鮮の目的は何か

まず大事なことは、北朝鮮のねらいは何かとい

図表 1 北朝鮮をめぐる動き

1948年8月15日	大韓民国（韓国）成立
9月9日	朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）成立
1950年6月25日	朝鮮戦争勃発
1953年7月27日	朝鮮戦争休戦協定
1991年	ソ連崩壊
1992年1月20日	朝鮮半島非核化南北共同宣言
1993年	北朝鮮がNPT（核不拡散条約）を脱退表明。 中距離弾道ミサイル発射
1994年	カーター元大統領が訪朝、金日成主席と会談。 米朝枠組み合意を締結し、北朝鮮は核開発の凍結を約束
2000年	史上初の南北首脳会談
2002年	ブッシュ米大統領がイラク、イランと共に 北朝鮮を「悪の枢軸」と呼ぶ 9月17日 日朝首脳会談で日朝平壤宣言
2003年3月20日	イラク戦争開始
2005年9月19日	6カ国協議共同声明。北朝鮮の非核化と平和体制づくりを確認
2006年10月	北朝鮮が初の核実験
2007年10月4日	南北首脳会談
2009年	北朝鮮が6カ国協議離脱を表明
2013年	北朝鮮の金正恩委員長が経済建設と核武力建設の「並進路線」を打ち出す
2017年1月	トランプ大統領就任。オバマ前政権の対北朝鮮政策（戦略的忍耐）見直し着手
5月10日	韓国で文在寅政権発足
9月3日	北朝鮮が6回目の核実験
11月29日	北朝鮮がICBM（大陸間弾道ミサイル）発射、「核戦力完成」と声明
2018年1月	南北首脳が関係改善意思を表明
2月	韓国での冬季五輪に北朝鮮が参加
3月	韓国大統領特使が北朝鮮と会談。特使が訪米し、トランプ氏が米朝首脳会談を了承
4月	北朝鮮が経済建設重視に転換
4月27日	南北首脳会談
6月12日	史上初の米朝首脳会談

日本平和委員会作成「日本平和大会学習パンフレット」（2018年版）にもとづいて作製

うことだ。なぜ国際的な非難と孤立を承知のうえで、核兵器とミサイルの開発を強行したのか。

北朝鮮の目的は決して、アメリカや日本を核兵器で攻撃することではない。大陸間弾道ミサイルの標的とされているアメリカはこう分析してきた。「（北朝鮮の）戦略的目標は、『金王朝』の存続を保障（することだ）」（米国防総省「朝鮮民主主義人民共和国の軍事及び安全保障の進展に関する報告」2013-14年版、下線筆者）。

ペリー元国防長官もこう語っている。「（北朝鮮指導部は）頭のおかしい者の集まりではないと思う。邪悪で無謀だが狂気ではない。彼らの第一の目的は、この何十年間もそうであり続けたが、自国の体制と権力の維持だ」（PBS ニュースアワー、2017年4月17日、下線筆者）。

つまり、核・ミサイルは、「国の体制と安全保障」という目的を実現するための手段だ。目的

が達成されれば、手段は必要なくなる。金委員長も、韓国特使との会談（2018年3月5日）で、「軍事的脅威が解消され……体制の安全が保証されれば、核を保有する理由がない」と発言したという。道理のある話だ。

どんな理由であれ、核兵器を保有し、他国を威嚇することが許されないのは言うまでもない。しかし、その「目的」を別の方法で達成することで、違法な「手段」は放棄させることができる。米朝首脳会談は、この原理の上に立っている。共同声明は、そのことを次のように述べている。「トランプ大統領は朝鮮民主主義人民共和国に安全保証を提供し、金正恩委員長は朝鮮半島の完全な非核化に対する強固で揺るぎない意志を再確認した」（2018年6月12日）。

### 首脳同士の合意の意味

これまで、北朝鮮との非核化交渉が失敗してきたことは事実である。今後もうきよくせつ（うきよくせつ）があるだろう。しかし、これまでとの根本的な違いは、従来は実務者レベルの交渉だったが、今回は首脳同士が合意しているということだ。

文大統領も次のように述べている。「全く違う方法、アプローチでやっているのは、米朝両首脳が直接あって合意したということだ。……トップダウン方式でアプローチしていることが、過去とは全く異なる方式だと考える」（2018年7月13日）。

首脳レベルの合意は、「できなかった」ではすまされない重みがある。トランプ米大統領にとって、これが失敗すれば、政権の土台が揺らぎかねない（ただ本人のキャラクターからして、豹変する危険は否定できないが）。金委員長の場合ももっとシビアかもしれない。彼はこれまで、核開発と経済発展を同時に追求する「並進路線」につ

いて「最も革命的かつ正当な路線」と持ち上げ、「永久的に堅持していくべき戦略的な路線」と述べていた（朝鮮中央通信、2016年3月9日付）。その「永久的な路線」を転換したわけだから、「将軍様」の威信にかけても失敗は許されないだろう。

したがって、いろいろな問題が起きても、首脳が最後の「重し」になり、合意実践のルールから外れないよう修正できる。ここがこれまでと違う点だ。

例えば、アメリカのマティス国防長官は8月29日、「現時点でこれ以上、軍事演習を中止する計画はない」と述べ、メディアも「北朝鮮の非核化をめぐる米朝交渉が、混迷している。トランプ政権は（中略）米韓合同軍事演習の再開も示唆するなど圧力を強めている」（朝日新聞、2018年8月30日付）と書き立てた。

しかし、トランプ大統領はその日のツイッターで、次のようなホワイトハウス声明を発表した。「大統領は、彼と金正恩との関係は大変良好で温かいものであり、今の時期に、米韓合同軍事演習に巨額の費用を支出する理由はまったくないと信じている」（8月29日）。つまり、軍事演習再開を即座に否定したのだ。

北朝鮮側も心得たもので、トランプ大統領を直接非難することはない。米側の動きを批判する場合も、「米朝関係を進展させようとするトランプ大統領の意思に逆行して、一部の米政府高官らが途方なくわれわれに言いがかりをつけて（いる）」（北朝鮮外務省スポークスマン、2018年8月9日、下線筆者）といった具合だ。

「政権内には『予測不能』なトランプ大統領の意思と、政権スタッフが積み上げた政策の二つが存在する」（朝日新聞、2018年9月8日付）というのは事実だが、今までのところは、左右に揺れながらもバランスをとる良い作用をはたしている

のではないだろうか。

## 成功へのカギ（1） 平和体制の構築と非核化を 一体に

今後のプロセスを成功させるうえで、二つの重要な問題がある。

その一つは、平和体制の構築と非核化を一体に進めることだ。先にもふれたように、北朝鮮の目的が、その体制維持にあるのなら、非核化だけを迫って圧力をかけても成功はみこめない。

### 核保有の歴史的背景から

北朝鮮の「核兵器で自国を守る」という誤った思い込みには、歴史的な経過がある。

朝鮮戦争で当時の米政権は、公然と原子爆弾による攻撃を検討した。2002年に米ブッシュ政権が発表した核戦略（「核態勢見直し（NPR）」）では、核先制攻撃の標的とする国の一つにあげられた。さらに北朝鮮指導部は、イラク戦争（2003年）とリビア内戦（2011年）で、政権が転覆されたのは、核兵器を放棄したからだと考えている※。

たとえそれが誤っていても、北朝鮮がこうした考えを持っている以上、その「懸念」を払しょくすること抜きには「完全な非核化」は達成されない。したがって、平和体制の確立と一体に、非核化を達成するアプローチが必要なのだ。「体制と安全の保障」は、非核化の「見返り」ではなく、両者は不可分のものである。

※「（イラクとリビアは）制度転覆を企図する米国と西側の圧力に屈し、あちこち引きずられ核開発の土台を完全に潰され、自ら核を放棄したため破滅の運命を避けることができなかった」（朝鮮中央通信、2016年1月8日付、論評「正義の水爆は

我々の誇りである」]

## 非核化には平和が必要—核放棄の例

世界には核兵器を開発、製造をしながら、それを廃棄した国がある。

その一つが南アフリカ共和国である。南ア政権は1980年代に六つの核爆発装置を製造したが、1990年2月にその廃棄を決定する。これにはさまざまな理由があるが、隣国アンゴラの内戦が終息に向かい、周辺的情勢が平和の方向に大きく変化したことが、核放棄を決断させる要因の一つとなった。

ブラジルも軍事政権時代（1964～85年）に、アルゼンチンとの軍事的対立から、秘密裏に核兵器開発を進めた。1988年にその放棄を宣言したのだが、ここでも、ブラジルとアルゼンチンの緊張緩和と平和友好関係の確立が重要な要因となった。1990年11月に両国は、核兵器の生産と実験を禁じる共同宣言を発表し、1994年1月にトラテラルコ条約（ラテンアメリカ非核化条約）に参加する。

興味深いことは、南アフリカもブラジルもその後、世界的な核兵器廃絶に尽力するようになり、核兵器禁止条約成立の先頭に立って奮闘したことである。北朝鮮は2016年までは国連で、核兵器を保有する国のなかで唯一、核兵器禁止条約の交渉開始を求める決議に賛成してきた。非同盟運動の加盟国でもある北朝鮮が将来、非核化を達成し、核兵器廃絶に向けて積極的な役割をはたす日が来ることを希望したい。

## 終戦宣言について

平和体制の確立という点で北朝鮮が重視しているのは、朝鮮戦争の終戦と米朝の平和協定だ。

戦後、日本がサンフランシスコ講和条約（中身

には様々な問題があるが）を結んで国際社会に復帰したように、北朝鮮も平和協定によって朝鮮戦争を最終的に終結させ、法的拘束関係をもつ安全保障を手にすることができる。米朝国交正常化も進み、貿易など経済的な関係も発展するだろう。北朝鮮にとっては、安全保障と経済発展という、体制維持にとって重要な条件を手に入れることになる。

最近の米朝の論調を見ると、この問題で若干の食い違いがあるようだ。

北朝鮮はまず、朝鮮戦争の終戦宣言を、一刻も早く行うことを求めている。南北首脳会談（2018年4月27日）で「南北は、休戦協定締結65年になる今年中に終戦を宣言」することを確認している。宣言は終戦の意思表示であり、法的拘束力のある条約や協定とは違う。北朝鮮にしてみれば「合意したのに、なぜこんな簡単なことができないのか」といったところだろう。

トランプ政権は当初、米朝首脳会談で終戦宣言をするのではないかと見られていたが、結局見送られた。米政権内では、終戦宣言をすると、そのまま平和協定の交渉に入らざるを得ず、在韓米軍の扱いにまで話が進んでしまう、との強い危惧がある。

韓国政府は米側に、終戦宣言はそのような拘束力のあるものではなく、「撤回も可能」だと説明、説得をはかっているとの報道もある。こうした粘り強い相互理解の努力があれば、この「食い違い」は解決されるだろう。

## 「9月平壤宣言」①

### —実質的な終戦措置

ここで南北首脳会談の「9月平壤共同宣言」についてふれておきたい。

多くのマスメディアは「新しいものはなかった」などと報じているが、重要な前進があった。

平和体制の構築という点で、韓国大統領府の尹<sup>ユン</sup>永燦<sup>ヨンチャン</sup>首席秘書官は記者会見で、「朝鮮半島の戦争状態を越え『実質的な終戦』を宣言（した）」と述べた（2018年9月19日）。その内容は、共同宣言の付属文書である『<sup>パンムンジョム</sup>板門店宣言』履行のための軍事分野合意書」に示されている。これは南北の軍部が、戦闘行為を終結させ、その再発を防止するための実際的措置で合意したものだ。両者が相当つめた協議をやっていたことをうかがわせる内容となっている。

「合意書」は、「一切の敵対行為を全面中止する」こと、「全ての問題を平和的な方法で協議・解決し、いかなる場合にも武力を使用しない」こと、「（相手を）攻撃したり、占領したりする行為を行わない」こと、「軍事境界線一帯で相手方を狙った各種の軍事演習を中止」すること、そして「いかなる場合にも偶発的な武力衝突状況が発生しないように対策をとる」ことを確認し、そのために陸海空における具体的措置を定めている。

「北朝鮮が米国に求めている朝鮮戦争終戦宣言を事実上、南北同士で合意し、“南北終戦”を宣言したかたちだ」（産経新聞、2018年9月20日付）との指摘も当然といえる。

## 「9月平壤宣言」②

### — 「非核化の実行段階」

非核化の問題では、「朝鮮半島を核兵器と核脅威がない平和の地にしなければならず、このために必要な実質的な進展を速やかに実現しなければならない」ことを共同宣言でうたった。そのうえで、北朝鮮が、東倉里<sup>トンチャリ</sup>のエンジン試験場とミサイル発射台を関係国専門家の立ち会いの下に永久に廃棄すること、アメリカが「相応の措置を取れば」寧辺<sup>ニョンピョン</sup>の核施設の永久的廃棄などの追加措置をとること、などを明記した。

尹首席秘書官も、「北朝鮮の核無能力化が実行

段階に突入した」（前掲）と評価した。たしかに歩みは、わかりやすい劇的なものではないが、一歩でも、半歩でも「実質的な進展」をはかろうとしていることはあきらかだ。例えば、寧辺の黒鉛減速炉は、核兵器用プルトニウムを製造しているが、廃棄されれば、将来の核弾頭製造だけでなく、現存核弾頭の更新もできなくなる。

大方の商業メディアは、「非核化対象リストと行程表の申告、それらの検証といった米国の要求に応える部分は見当たらなかった」（朝日新聞、2018年9月20日付）などと否定的に報じた。

だが、ポンペオ米国務長官も「行程表を付けるつもりはない」（CNNインタビュー、2018年6月24日）と述べ、ホワイトハウスの報道官も「国防総省は、具体的な行程表がなくとも、北朝鮮との間で進んでいる外交プロセスを支援する」（2018年6月25日）と語っている

対象リスト申告や行程表提示が、アメリカの実務者レベルの要求だとしても、それは交渉の中心問題ではない。非核化の核心は、北朝鮮が核兵器によって他国を威嚇したり、使用したりする可能性を実質的に根絶することだ。非核化だけを実務的に迫っても、進展は見込めないし、「不可逆性」は担保されない。北朝鮮がその必要性をもはや感じないような平和環境が不可欠である。

## 成功へのカギ（2）

### 「約束対約束、行動対行動」

成功のもう一つのカギは、双方が合意したことを一つひとつ確かめながら、確実に実行していくことである。米朝には長年にわたる不信や相互理解の不足があるだけに、これは大変重要な問題だ。

例えば、終戦宣言については、米朝の解釈だけ

でなく、互いの行動の評価にもズレがある。

北朝鮮は、核実験と弾道ミサイル実験の中止、実験場の破壊、米兵遺骨の返還など、具体的な行動をとっているのに、アメリカの側は非核化の手順を迫るばかりで、ふさわしい行動をとっていない、と見ている。一方、トランプ政権は、米韓合同軍事演習を中止しているし、米国内の世論や政権内の状況を考えると、まず非核化で成果が欲しい、というところだ。

このズレを辛抱強くすりあわせていく必要がある。従来の交渉は、些細な行き違いが大きな対立に発展して、合意の履行に失敗してきた。その轍を踏まないためにも、つねに首脳同士<sup>てつ</sup>の合意にたちもどり、お互いの認識をすりあわせ、信頼を醸成しながら、一步一步前進することが必要だ。

こうした手順が必要だということは、米朝双方ともそれなりに認識している。北朝鮮の李容浩<sup>リヨンホ</sup>外相は、次のように述べている。米朝間には「過去の不信と敵対の長い歴史」があるので、「時間と手間のかかる長い道のり」が必要であり、「信頼醸成を先行させ、共同声明のすべての条項を均衡的に、同時に、段階的に履行していく新たな方法だけが、成功できる唯一の現実的な方途（である）」（2018年8月4日）。トランプ大統領も、北朝鮮の非核化措置について「ゆっくりやればよい」と述べ、長期化を容認する姿勢を示している（2018年9月6日、米モンタナ州での集会）。

ポンペオ米 국무長官は「2021年1月までに非核化をほぼ達成したい」と述べた（2018年6月13日）。金委員長も「トランプ大統領の1期目の任期が終わる2021年1月までに米朝の敵対関係を清算し、非核化を実現できればよい」と述べたといわれる（2018年9月6日、文大統領の特使として金委員長と会談した鄭義溶<sup>チョンウイヨン</sup>国家安保室長の記者会見）。このように意見の異なる問題でも、ていねいに互いの認識を一致させていくことは重要であ

る。

2005年の6ヵ国協議は、こうした手順を「約束対約束、行動対行動」という表現で確認していた。この原則を貫く粘り強い取り組みが、成功のカギをにぎる。

## 日本の運動の課題 —安倍政権は安全保障政策の 抜本的転換を

朝鮮半島をめぐる情勢の変化の土台に世論があったように、今後のプロセスの成功にも、世論が決め手となる。首脳同士の合意とはいえ、国家間の交渉に全てを委ねるわけにはいかない。

### 「核兵器を使用するな」の声を

何よりも重要なことは、「核兵器はいかなる理由によっても使用されてはならない非人道的な兵器である」「核兵器と人類は共存できない」——この世論を圧倒的に広げることだ。

潘基文<sup>パンギムン</sup>国連事務総長（当時）は2015年の原水爆禁止世界大会によせたメッセージのなかでこう述べた。「被爆者の尽力のおかげで、核兵器使用がもたらす壊滅的な人道的影響が理解され（中略）大多数の政府は強い危機感をあらわにしている」。まさに、この「危機感」が、世界を核兵器禁止条約へと動かしたのだ。朝鮮半島情勢の根底にも、この危機意識があったと言える。

日本の植民地支配の結果として被爆させられた朝鮮半島出身者は、広島で7万人、長崎で2万人の計9万人にのぼる。日本と朝鮮半島は、身をもって核兵器の非人道性を体験したのだ。ここに非核化と平和のプロセスを成功させる力の源がある。米口中など、関係する核保有国での世論の発展も重要だ。

## 「北朝鮮の脅威」を感じる人も

日本ではいまだに多くの人々が、北朝鮮を「脅威」と感じている。読売新聞社の世論調査（2018年6月22日～24日、日韓共同調査）では、軍事的脅威を感じる国（複数回答）に「北朝鮮」を挙げた人は77%に達する。ここで大事なことは、「脅威」を感じている多くの人々は同時に、問題の解決を強く願っている人でもあるということだ。

北朝鮮への弾道ミサイル対策と称して「イージス・アショア」の設置が計画されている秋田県では、原水爆禁止世界大会をめざす平和行進者との懇談で、自治体関係者から「このまま平和になってくれれば、漁業も貿易も安心してできるようになる」との声があがったようだ。

「いまこそ非核化と平和を実現し、『脅威』をなくそう。そのために政府は全力をあげるべきだ」——こうした訴えは、「北の脅威」を口にする人々も共有できるはずだ。

## 被爆国にふさわしい役割を

では、日本政府には、何が求められるのか。

まず、何よりも強調したいのは、日本政府が被爆国にふさわしい役割を果たすということだ。

安倍政権は決して、「核兵器はいかなる場合も使われてはならない」とは言わない。それは「自衛」のためにアメリカが核兵器を使用することを想定した、「核の傘」に深く依存しているからだ。しかし、「核抑止力」に依存しながら、北朝鮮に非核化を迫るのでは、説得力はない。しかも、核兵器の使用を認めることと被爆国であることは相入れない。この根本的な矛盾を告発し、「核の傘」からの脱却を強く求めていかなければならない。

日本が「核の傘」から離脱し、核兵器禁止条約

に署名、批准することが、朝鮮半島の非核化を前進させる力となることは明白だ。禁止条約への参加によって、日本は北東アジアでも信頼と発言力を得て、この地域の非核化をリードできるだろう。朝鮮半島の非核化を実現する方が、「核抑止力」に依存し続けるより、日本を安全にする確実な道であることは明白だ。2020年までに世界数億をめざすヒバクシャ国際署名が、この点で新たな意義をもつものとなっている。

## 「戦争する国づくり」をくい止める

非核化と平和の流れに逆行する動き＝「戦争する国づくり」を許さないことも重要だ。そのためにも「北朝鮮の脅威」対応型の政策を抜本的に見直すことを迫っていく必要がある。

この点で象徴的なのは、北朝鮮のミサイル迎撃を想定した陸上配備のミサイル防衛システム＝イージス・アショアの設置計画だ。菅官房長官は米朝会談翌日の記者会見で、いまでも「重大かつ、差し迫った段階の脅威」という認識かと問われて、こう答えた。「皆さんも今、北朝鮮からミサイルが飛んでくると思っているだろうか。実験をしないと明確に言ったではないか。核もやらないと明言している」（6月13日）。このように、従来の政策の矛盾は明白だ。

イージス・アショアの完成は早くても6年後といわれる。今後6年間も「重大かつ、差し迫った段階の脅威」が続くという想定だ。「続いてほしい」と思っているのだろうか。

外交で国民の命と日本の安全を守るという、憲法9条を生かした政策への転換を、いま攻勢的に求めるべきときだ。安倍9条改憲に反対する3000万人署名もいっそう重要となっている。

「戦争法」（安保法制）の根拠も、ますます疑わしくなる。



原水禁2018年世界大会国際会議（8月4日、広島市）

安倍首相は2017年の総選挙で、全国を次のように演説してまわった。「北朝鮮の危機がある中で、安保法を廃止すると言う人は、あまりにも無責任だ」。だが、いま次のように言葉をかえしたい。「北朝鮮の危機が解決に向かおうとする中で、安保法を維持すると言う人は、あまりにも無責任だ」。戦争法の廃止は、市民と野党の共闘の原点であるだけに、新たな構えで追及していきたい。

翁<sup>おながたけし</sup>長雄志前知事の遺志をうけつぐ<sup>たまき</sup>玉城デニー新知事が誕生し、辺野古<sup>へのこ</sup>の米軍新基地建設反対のたたかいも、いっそう重要となっている。

普<sup>ふてんま</sup>天間基地の返還を決めたクリントン政権で国防長官を務めたペリー氏も、北朝鮮の非核化が実現すれば「普天間を置く根拠もなくなるだろう」と述べている（沖縄県主催のシンポジウム、2018年3月13日、ワシントン）。かつての当事者が、普天間基地は「置く根拠がなくなる」と言っている。日本政府は一体何を「根拠」に、「辺野古が唯一」と言い張るのか。沖縄県民の意思に従い、ただちに撤回すべきだ。

## 日朝平壤宣言の本格的な実行を

日朝関係では、平壤宣言の実践に本格的に踏み出すことが重要だ。これは2002年9月17日、小泉<sup>いずみじゅんいちろう</sup>純一郎首相（当時）と金正日<sup>キムジョンイル</sup>総書記（当時）が平壤で会談し、発表したものだ。

この宣言は両国が「核問題及びミサイル問題を

含む安全保障上の諸問題に関し、関係諸国間の対話を促進し、問題解決を図ることの必要性」と「北東アジア地域の平和と安定を維持、強化するため、互いに協力していくことを確認した。そして、「国交正常化を早期に実現させるため、あらゆる努力を傾注すること（中略）日朝国交正常化交渉を再開すること」も約束している。拉致問題についても、「日本国民の生命と安全にかかわる懸案問題については（中略）このような遺憾な問題が今後再び生じることがないように適切な措置をとる」とした。

この宣言にもとづいて諸問題の包括的な解決に踏み出すことが、朝鮮半島の非核化と平和のプロセスにとっても重要な貢献となる。

## 日本の安全保障政策の根本的見直しを

さらに、朝鮮戦争の終結は、日米安保体制についての再検討も迫るだろう。

朝鮮戦争（1950年）に際して旧日米安保条約（1951年）が結ばれ、米軍は「国連軍」（国連憲章に定められた国連軍とは異なる）として、日本を拠点に朝鮮半島に出撃した。現在でも、日本と国連との間で結ばれた地位協定により、座間<sup>ざま</sup>、横須賀<sup>よこすか</sup>、佐世保<sup>させぼ</sup>、横田<sup>よこた</sup>、嘉手納<sup>かてな</sup>、普天間、ホワイトビーチ地区が、「国連軍」＝米軍によって使用されている。

かつてベル国連軍司令官は次のように述べた。「（日本国内の）国連軍基地を使用することができない場合、我々は韓国が必要とする米国、あるいは多国籍軍の戦力を迅速に展開することができない。（中略）これを維持することは極めて重要である」（2007年1月19日、ソウル外国人記者クラブ）。

朝鮮戦争が終結し、朝鮮半島の平和体制が構築されれば、国連軍司令部は解体される。それにもない日本国内の基地使用権も消滅する。

在日米軍基地の出撃体制と旧日米安保条約(1951年)は朝鮮戦争を起源としているといっても過言ではない。在日米軍基地を維持し続けるならば、建前上は「極東の平和と安全」(旧安保条約第1条、現行安保条約第6条)を根拠とするこの体制の意味が根本から問われることになる。

6ヵ国協議の声明(2005年)は、「北東アジア地域の永続的な平和と安定のための共同の努力」を約束し、「朝鮮半島における恒久的な平和体制」の協議、「北東アジアにおける安全保障協力の探求」を確認していた。今後、この方向で具体化が進むなら、日米軍事同盟を基軸にした体制は、根本的な見直しが求められなければならない。

今回の非核化と平和のプロセスは、それだけに激変をもたらさうる歴史的意義を持っている。

## 2020年に向けた壮大な運動を

今年の原水爆禁止世界大会の国際会議宣言は2020年に向けて「壮大な」運動を呼びかけた。

2020年は被爆75年であり、ヒバクシャ国際署名が世界数億の実現をめざす年だ。核不拡散条約(NPT)再検討会議も開かれる。平昌<sup>ピョンチャン</sup>に続いて東京、北京<sup>ペキン</sup>でオリンピック・パラリンピックがある。トランプ政権と金委員長の公約通りに進めば、2020年には非核化が前進しているはずだ。2020年は、北東アジアから世界に非核と平和を発信する年とすべきだ。そのとき日本では、9条を生かす政権を、市民と野党の共闘で実現させなければいけない。大きな希望と展望をもって運動を進めたい。

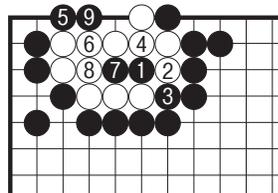
**かわだ ただあき** 1959年東京生まれ。東京大学経済学部卒。日本平和委員会常任理事、原水爆禁止日本協議会全国担当常任理事、日本平和学会会員。世界の反核平和運動との交流連帯などを中心に活動。平和問題の幅広いテーマでレクチャーを全国各地で行う。ジェンダーの問題、文化の問題も平和の視点からとりあげる。著書：『それぞれの戦争論』(唯学書房、2004年)、『名作の戦争論』(新日本出版社、2008年)、『Neue Krieg in Sicht (眼前の新しい戦争)』(ドイツ、共著、1995年)、『脱日米同盟と自治体・住民』(大月書店、共著、2010年)、『民主党政権下の日米安保』(花伝社、共著、2011年)、『社会を変える23章 そして自分も変わる』(新日本出版社、2015年)、《祈りはどこにあるのか》(『婦民新聞』連載中)。

## 詰碁・詰将棋の解答と解説

### 詰碁の解答と解説

正解図 黒先、白死。

解説 黒1が急所で白2に黒3から5で眼をうばうことができます。黒1で2は白1でコウになり失敗。



### 詰将棋の解答と解説

解答 ▲3三金△同桂▲1一飛成△同玉▲1三香△2二玉▲1二香成まで七手詰。

解説 初手▲2一飛成は取らずに△3三玉とされますと▲2三馬も△4四玉で上部が広すぎます。正解はいきなり金を打つ▲3三金です。△1三玉は▲2三馬ですので△同桂ですがそこでの▲1一飛成が決め手で△同玉に香打ちでとどめを刺します。